

施策評価シート

幹事部局

商工労働部

施策の名称	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進
施策の目的	高校生や県内外に進学した学生に、県内産業やそこで働く人に触れる機会などを提供し、島根で働く魅力を伝え県内就職を促進します。
施策の現状 に対する評価	<p>(県内高校からの県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保育成コーディネーターを配置(東部2名、西部3名)し、高校が行う企業ガイダンスや企業見学ツアーの実施の支援、生徒が県内企業を学ぶセミナーを実施するなど、高校のキャリア教育と連携して生徒の県内企業への理解を進めているが、近年の県内就職率は75%前後で横ばい。特に、工業系学科の県内就職率が低い。 <p>(県内外の大学等からの県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内に人材確保育成コーディネーター(1名)、R1年度からは県外に学生就職アドバイザー(大阪1名、広島1名)を配置した。低学年次から県内就職の意識付けを図るため、企業と学生との交流会や企業見学ツアーなどを実施、県外からのインターンシップや就職活動に係る交通費助成も行っている。 ・ また、ジョブカフェしまね(ふるさと島根定住財団)と連携し企業の情報発信、採用活動や学生の就職活動の支援も行っているが、近年の県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率は統計の取り始めたH24年度以降28%前後で横ばい。なお、R1年度の県内大学等の県内就職率は、島根県立大学の短期大学部の再編縮小の影響などにより、29.4%と前年(35.5%)と比べ大きく減少した。 <p>(県内私立高校、専修学校からの県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立高校、専修学校の魅力化事業、県内就職を支援しているが、近年の県内就職率は私立高校が74%、専修学校が65%前後といずれも横ばい。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の大学、企業、県等で「産学官人材育成コンソーシアム」を設立、山陽や関西での取組を強化するため学生就職アドバイザーを新たに配置、女子学生向け就職フェアの開催など
今後の取組 の方向性	<p>(コロナ禍における対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対面での説明会や交流会等が制限され、県内就職の促進に向けた取組にも支障を来しているが、WEBやオンラインの活用などの代替手段を講じて可能な限り取組を続けていく。 <p>(県内高校からの県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校毎に就職に係る実情が異なるため、これまで以上にきめ細かく、1校毎に分析し対応を講じていくことで、県内就職を促進していく。 <p>(県内外の大学等からの県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就活生の多くは「ちょっとした」きっかけで就職地が決まる「浮動」層と考えられることから、今後はこの多数層をターゲットに、企業選択における男女で異なる優先項目やアプローチ方法等を踏まえ、効果的な施策を検討し、展開していく。 ・ 県内外の学生に情報を確実に届けるため、アプリを活用した新たな情報発信手法を構築する。 ・ 県内大学の学生に対しては、「産学官人材育成コンソーシアム」参加機関で連携し取組を強化していく。 <p>(県内私立高校、専修学校からの県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き私立高校、専修学校の取組を支援し、県内就職を進めていく。

事務事業の一覧

施策の名称	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進
-------	---------------------

No.	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	私立学校経営健全性確保事業	私立学校・学校法人	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める	1,573,362	1,576,698	総務部総務課
2	私立学校生徒確保事業	私立学校・学校法人	県内私立学校の特色ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。	104,036	103,406	総務部総務課
3	若年者雇用対策事業	・高校生及び大学生等 ・若年無業者	・県内企業への就職及び職業的自立を促進する。	214,812	275,189	雇用政策課
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校経営健全性確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める		1,573,362	1,576,698
今年度の取組内容	○私立学校振興費補助金・教育活動費補助金:私学の経営の安定を図るため、幼稚園、中学校、高等学校及び専修学校の私立学校を設置する者に対して、私立学校の経常的経費を助成する。 ○日本私立学校振興・共済事業団事務の受託:事業団が行う融資・共済制度を私立学校が迅速・円滑に利用できるよう、事務の委嘱を受託・遂行する。 ○島根県私学教育振興会補助金・島根県私学退職金財団補助金・日本私立学校振興・共済事業団補助金:私立学校を束ねる振興会の事業促進と運営の安定、私学退職金制度・私立学校共済制度の加入促進と運営の安定を確保するため、各種経費・掛金を助成する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	私立学校振興費補助金(中学・高等学校)の県の施策を推進する意図をもって設けている政策的経費配分について、所期の目的を達した事業や活用が見込まれない事業については廃止、縮小。また、地域を担うひとりづくりに資する取組については、事業内容の追加・拡充により島根創生の更なる推進を図る。				
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-2-2(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		78.0	80.0	82.0	85.0	87.0	%	単年度値
		実績値	70.2							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度値
		実績値	61.6							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		私立高校生の県内就職(内定)率の推移 H28:74.3%(254/342) H29:76.0%(273/359) H30:77.7%(244/314) R1:70.2%(254/362) 私立専修学校生の県内就職率の推移 H28:69.6%(558/802) H29:63.3%(501/792) H30:65.7%(493/750)R1:61.6%(385/625)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・公教育の一翼を担う私立学校の運営費充実に係る助成を行うことにより、保護者の学費負担の軽減、教育環境・教育水準の維持向上、学校経営の安定化を図ることができたほか、私立学校による地方創生に向けた取り組みを促すと同時に、学校経営の安定化に資することができた。 ・島根県私学教育振興会の研修事業や広報事業等の助成を行い、県内の私学教育の振興を図ることができた。 ・私学退職金制度の資金負担の一部の助成、私立学校共済への長期掛金の助成、日本私立学校振興・共済事業団事務の受託などにより、私立学校の負担軽減と運営の安定を確保することができた。
課題分析	① 課題	・私立学校は、高校進学を選択肢の一つであるとともに、卒業後の県内就職の面でも大きな役割を期待されているが、その経営環境は、今後、厳しくなることが予想され、存続が危ぶまれている
	② 原因	・少子化の影響により、園児・生徒数が減少している。 ・県外生徒受け入れのための環境整備など、学校経営に必要な経費が増加している。
	③ 方向性	・私立学校の教育環境や教育水準の維持向上を目的に私立学校振興費補助金の交付を継続する。 ・生徒数が減少する中、地方創生の目的達成(県外生徒確保や県内就職率の向上等)を推進するため、経費面での積極的な支援を行い、私立学校の取組を促し、学校法人の経営の安定化を図る。 ・各学校の経営状況を踏まえた、より一層の財政支援が必要。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		若年者雇用対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・高校生及び大学生等 ・若年無業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県内企業への就職及び職業的自立を促進する。		214,812	275,189
			うち一般財源 (千円)	187,195	224,132
今年度の取組内容	若年者の県内企業への就職及び職業的自立を促進 ① 県内大学生等の県内就職促進事業 ⑤ ジョブカフェしまねの運営 ② 県外大学生等の県内就職促進事業 ⑥ しまね若者サポートステーションの運営 ③ 高校生等の県内就職促進事業 ⑦ 就労体験の支援 ④ 企業情報発信力強化事業				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・ 県内大学や企業等と連携した大学生の県内就職促進のため、「産学官人材育成コンソーシアム」を設立 ・ 県外大学と連携した事業促進のため、大阪と広島に学生就職アドバイザーを配置 ・ 女子学生の県内就職促進のため、女子就職フェア等を実施				
1	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		76.0	78.0	80.0	84.0	84.0	%	単年度値
		実績値	75.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	76.8							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の採用計画人数の充足率は、H29:72.2%、H30:75.4%、R1:76.8%と推移 ・ 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)は、H30:35.9%、30.6%と推移 ・ 県内大学等の県内就職率は、H30:35.5%、29.4%と推移 ・ しまね学生登録の登録率は、H29:78.3% H30:77.4% R1:83.3%と推移 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の県内就職促進事業 交流会等の実施校は増加したが、コロナの為大型企画が中止となり参加数は減(H30:18校4,942名→R元:23校2,714名) ・ 大学生等の県内就職促進事業 (県内) 交流会、見学ツアー等の参加者数の増加(H30:834名→R元:1,090名) (県外) 交流会、見学ツアー等の実施校数及び参加者の増加(H30:6校92名→R元:16校(地区)221名) ・ しまね若者サポートステーションの運営 就職者実人数(H30:147名→R元:137名)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(14歳～24歳)は、男女とも同程度の社会減が発生 ・ 就職を理由とする人口増減(18歳～19歳)は男性の社会減が多いが、(20歳～24歳)は女性の社会減が多い ・ 「しまね若者サポートステーション」の利用者数の伸び悩み
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生、大学生等に県内企業の情報が十分に伝わっておらず、県内企業に対する理解が不足 ・ 「しまね若者サポートステーション」の周知が十分でなく、利用ニーズのある方に存在が伝わっていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校や地域の実情に応じた対策を進めるため、高校別に県内就職を進めるための計画を策定し実施 ・ 進学した学生に確実に情報を届けるため、アプリを活用した新たな情報発信手法を構築 ・ 県内大学は、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して対応 ・ 女子学生目線を意識した、企業情報の発信や企業交流会等を実施 ・ 「しまね若者サポートステーション」において就職氷河期世代の方の対応を強化

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	若年者雇用対策事業
---------	-----------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度値
		実績値	26.6							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
4	就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)【当該年度3月時点】	目標値		36.0	37.0	38.0	42.0	43.0	%	単年度値
		実績値	30.6							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度値
		実績値	29.4							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6	県内高校進学予定者のうちしまね学生登録者の割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	83.3							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7	「しまね産学官人材育成コンソーシアム」構成機関がマッチングしたインターンシップ数【当該年度3月時点】	目標値		660.0	670.0	680.0	690.0	700.0	件	単年度値
		実績値	—							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校生徒確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内私立学校の特色ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。		104,036	103,406
今年度の取組内容	○島根県公・私立高等学校教育連絡協議会の開催：公・私立の教育に関する諸問題について協議し、学校教育の振興を図るため、協議会を開催する。 ○高校等生徒授業料減免事業補助金：保護者の負担軽減を支援するため、高等学校等を設置する学校法人に対して、学校法人が所得基準等に応じて行う授業料減免事業経費の助成を行う。 ○島根県私立学校魅力と特色ある学校づくり推進事業：私立高等学校が魅力と特色ある学校づくりを進めるため、高等学校を設置する学校法人に対して、魅力づくりに要する経費を助成する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	高校等生徒授業料減免事業補助金：年収目安590万～910万円世帯について、国の就学支援金の拡充(支給上限額の引き上げ)により生じる授業料負担の格差を緩和し教育費の経済的負担軽減に繋げる。 専修学校は県内就職に寄与しており、専修学校で学ぶ県内学生が増加することは県内就職率増加に直結するものと考え、高校卒業後の進学時の県外流出防止策として、既存の県外生徒確保支援事業の対象に県内生徒確保事業を行う学校を追加。				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅳ-2-(2) 若者の県内就職の促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	私立中学校・高等学校における学習指導要領適合率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	私立高等学校生・私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		71.0	73.0	75.0	77.0	79.0	%	単年度値
		実績値	64.7							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		私立高校生の県内就職(内定)率の推移 H28:74.3%(254/342) H29:76.0%(273/359) H30:77.7%(244/314) R1:70.2%(254/362) 私立専修学校生の県内就職率の推移 H28:69.6%(558/802) H29:63.3%(501/792) H30:65.7%(493/750)R1:61.6%(385/625)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 授業料減免事業により、さまざまな理由により生活に困窮している低所得世帯の高等学校進学希望者に対して、就学を援助することができた。 県内の公私立高等学校教育の諸問題について協議し、相互の連絡を図り、県内学校教育の振興に資することができた。 県内私立高等学校等における部活動等の施設、設備整備に対して補助を行うことにより、全国レベルでの活躍を通じて各学校の知名度を上げるとともに、各学校の魅力、特色づくりを進めることができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校は、県内のみならず県外からの生徒の獲得にも大きく寄与しているが、入学希望者の総数が長期的に減少することが見込まれ、私立学校の魅力や特色につながる教育環境の維持・向上が困難になる。 少子化により、生徒確保が困難となっている。 一部の生徒・保護者に授業料負担が生じている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 入学希望者を増やすためには私立学校の魅力と特色ある学校づくりが重要となるが、さらに進める上で必要となる人的・物的・金銭的余裕が各学校とも不足している。 私立高等学校については、授業料負担が公立高等学校と比較して依然として大きいことも、入学希望者の減少の背景にあると考えられる。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 私立学校が取り組む魅力と特色ある学校づくりや、県外生徒を含む生徒確保活動を実施できるよう財政的に支援していくとともに、高等学校については教育委員会と協議を行い学校教育の振興を図る。 授業料負担軽減制度については、令和2年4月より年収目安590万～910万円世帯への支援を行うが、依然として公私間格差、年収による授業料負担の格差は大きく適切な支援が行えるよう検討する必要がある。